

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第154期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社に
おいて行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	39,934,852	41,076,913	41,050,946	41,190,089	40,088,161
経常利益 (千円)	1,319,572	1,220,976	873,378	877,343	1,370,301
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	860,318	512,353	853,181	588,500	851,900
包括利益 (千円)	1,968,044	1,499,115	3,224,421	607,745	1,236,050
純資産額 (千円)	13,855,689	15,139,357	18,403,408	17,582,276	18,605,820
総資産額 (千円)	45,380,255	46,481,265	51,723,915	52,189,319	53,028,366
1株当たり純資産額 (円)	326.83	357.14	427.57	408.92	434.25
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.29	12.09	20.13	13.88	20.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率 (%)	30.5	32.6	35.0	33.2	34.7
自己資本利益率 (%)	6.6	3.5	5.1	3.3	4.8
株価収益率 (倍)	9.07	14.56	8.99	11.17	9.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,114,137	543,532	1,910,021	624,586	1,657,253
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,443,603	694,362	1,866,381	2,728,877	1,427,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,674	57,676	338,699	3,007,632	66,756
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,587,657	2,613,633	3,070,786	2,710,773	2,838,237
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,486 (178)	1,494 (168)	1,427 (159)	1,402 (156)	1,398 (164)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	28,047,668	28,478,393	27,324,953	27,888,995	28,103,539
経常利益 (千円)	1,054,976	1,184,390	641,894	912,289	1,265,452
当期純利益 (千円)	428,932	825,425	342,521	709,130	808,789
資本金 (千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数 (千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額 (千円)	14,083,377	15,125,063	16,877,553	16,634,153	17,766,330
総資産額 (千円)	42,073,298	41,784,311	46,041,229	45,959,620	47,681,816
1株当たり純資産額 (円)	332.20	356.81	398.17	392.50	419.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.12	19.47	8.08	16.73	19.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率 (%)	33.5	36.2	36.7	36.2	37.3
自己資本利益率 (%)	3.2	5.7	2.1	4.2	4.7
株価収益率 (倍)	18.18	9.04	22.40	9.26	10.27
配当性向 (%)	49.4	25.7	61.9	29.9	26.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	617 (178)	618 (168)	606 (159)	599 (156)	595 (164)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年8月	京都市西陣において日本クロス工業(株)(資本金100万円)を設立。
昭和6年6月	京都市右京区西京極に本社を移転。
昭和12年8月	大平製紙(株)の前身・大平加工製紙(株)を設立。
昭和27年2月	大和クロス工業(株)を吸収合併し、東京工場とする。
昭和35年10月	東京工場を新設、移転。
昭和36年9月	大和紙工(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和37年7月	東京支社を開設。
昭和39年11月	深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。
昭和43年5月	大阪営業所を開設。
昭和46年5月	ニックフレート(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和48年8月	京都・東京、二本社制を採用。
昭和48年9月	シンガポールにNC STAFLEX CO., PTE., LTD.を設立。(現・連結子会社)
昭和49年7月	商号をダイニック株式会社に変更。
昭和53年5月	滋賀工場を建設し、操業を開始。
昭和54年2月	香港にDYNIC (H.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年6月	タイにTHAI STAFLEX CO., LTD.を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成元年7月	ダイニックファクトリーサービス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)
平成2年9月	英国にDYNIC (U.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成3年4月	中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成5年4月	中国に昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成6年10月	ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。(現・連結子会社)
平成7年3月	大平製紙(株)と資本・業務提携。
平成8年10月	東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
平成9年6月	滋賀工場がISO9001、14001の認証を取得。
平成10年12月	埼玉工場がISO9001、14001の認証を取得。
平成13年1月	大平産業(株)を子会社化。(現・連結子会社)
平成13年10月	株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。
平成14年8月	中国に達克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成15年4月	王子工場がISO9001の認証を取得。
平成15年7月	大平製紙(株)を吸収合併。
平成15年11月	真岡工場がISO9001の認証を取得。
平成23年9月	東京本社を東京都港区新橋へ移転。
平成24年4月	大阪支社を大阪市中央区南船場へ移転。
平成26年4月	インドネシアにPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを設立。(現・連結子会社)
平成28年7月	王子工場がFSSC22000の認証を取得。

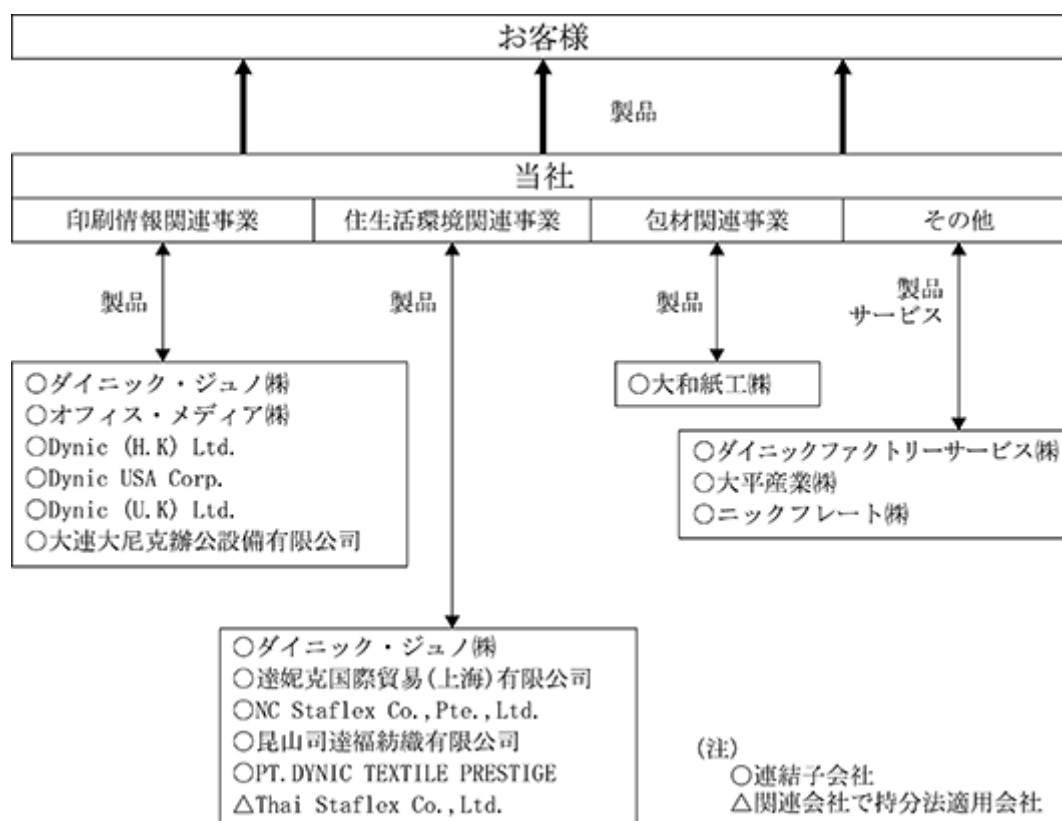
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社2社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克辦公設備有限公司 (会社数 計7社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、接着芯地	当社、ダイニック・ジュノ(株)、達妮克国際貿易(上海)有限公司、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	印刷情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しております。
ダイニック・ジュノ(株) (注)3	東京都港区	千円 90,000	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	100.00	当社の印刷情報関連品、住生活環境関連品を販売しております。 債務保証をしております。
大和紙工(株) (注)2	埼玉県深谷市	千円 60,000	包材関連事業	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しております。 債務保証をしております。
ニックフレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	その他	100.00	当社の製品の保管・運送サービスをしております。
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、工場緑化サービスをしております。
NC Staflex Co., Pte., Ltd.	シンガポール	千US\$ 1,805	住生活環境関連事業	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしております。 債務保証をしております。
Dynic USA Corp. (注)2	アメリカ合衆国 オレゴン州	US\$ 11	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港	千HK\$ 5,000	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	同上	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしております。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織 有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 99,375	住生活環境関連事業	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしております。 役員の兼任あり
大連大尼克辦公設備 有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしております。 役員の兼任あり
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE	インドネシア共和国 西ジャワ州	千US\$ 5,000	住生活環境関連事業	51.00	当社の自動車内装用不織布を製造、販売しております。 債務保証をしております。 資金援助をしております。 役員の兼任あり
その他2社					
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 60,000	住生活環境関連事業	49.00	当社の接着芯地の製造、販売をしております。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	5,476,977	77,756	49,855	400,814	3,203,378

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	564 (53)
住生活環境関連事業	344 (26)
包材関連事業	158 (25)
その他	145 (1)
全社(共通)	187 (59)
合計	1,398 (164)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
595 (164)	41.77	18.39	5,496,173

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	151 (53)
住生活環境関連事業	138 (26)
包材関連事業	113 (25)
その他	6 (1)
全社(共通)	187 (59)
合計	595 (164)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成29年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	308	円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として個人消費が低調に推移しているものの、企業業績や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調がつつきました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,088百万円（前年度比2.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,200百万円（前年度比50.6%増）、経常利益が1,370百万円（前年度比56.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は852百万円（前年度比44.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ファイル・手帳等の文具用途のクロス製品は輸出を中心に堅調に推移しましたが、出版関連の落ち込みが大きくクロス全体では前年度比減となりました。また、品質表示用ラベルにおいても海外販売が低調で前年度比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは海外販売が低調で前年度比減となりましたが、期後半より受注は回復傾向にあります。また、埼玉工場の新設設備が本格稼働し、生産能力も増強しております。

その結果、当セグメントの売上高は16,945百万円（前年度比4.1%減）、営業利益は1,109百万円（前年度比14.5%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、住宅着工は回復傾向にあるものの、前年度比減となりました。

産業用ターポリンは、復興関連コンテナが期後半まで受注継続したため、ほぼ前年度並みとなりました。

衣料用接着芯地は、主に海外販売が低迷し、前年度比減となりました。

不織布は、自動車、家電関連が堅調に推移し、第4四半期においては、ほぼ雪害前の水準に戻す事が出来、前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は14,166百万円（前年度比2.5%減）、営業利益は575百万円（前年度比228.0%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は海外向けが低調で、前年度比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移し前年度比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,192百万円（前年度比0.5%増）、営業利益は363百万円（前年度比74.0%増）となりました。

その他

ファンシー商品は、手帳類の売上が好調で前年度比増となりました。

一方で、運送・保管はグループ外での売上が落ち込み前年度比減となりました。

その結果、売上高は4,001百万円（前年度比2.2%減）、営業利益は192百万円（前年度比39.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,838百万円と前年同期と比べて127百万円(4.7%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,253百万円、減価償却費1,108百万円を計上した一方で、売上債権の増加額310百万円、たな卸資産の増加額164百万円、災害損失の支払額214百万円があったこと等により1,657百万円の収入(前年同期625百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,630百万円、投資有価証券の売却による収入197百万円等をあわせて1,428百万円の支出となり、前年同期と比べて1,301百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加600百万円、長期借入金の純減少365百万円、配当金の支払額212百万円等をあわせて67百万円の支出(前年同期3,008百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	9,746,795	7.2
住生活環境関連事業	7,518,492	0.9
包材関連事業	5,709,270	4.7
その他	199,171	5.7
合計	23,173,728	1.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	4,223,505	5.9
住生活環境関連事業	4,222,602	2.7
包材関連事業	35,527	10.4
その他	1,049,776	13.6
合計	9,531,410	5.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	16,834,358	2.9	1,122,725	9.4
住生活環境関連事業	14,340,333	1.7	576,400	43.6
包材関連事業	5,960,570	5.7	913,981	19.7
その他	3,000,261	2.9		
合計	40,135,522	2.9	2,613,106	1.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	16,737,830	3.9
住生活環境関連事業	14,165,372	2.5
包材関連事業	6,184,698	0.6
その他	3,000,261	2.9
合計	40,088,161	2.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期のわが国経済は、米国新政権の政策の動向、英国EU離脱による影響、また中東、北朝鮮などの地政学リスクの高まりによる経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループにおきましては、コーティング技術を核とした要素技術を有機的に複合した製品開発、特に環境対応型の高機能・高付加価値製品開発に努めるとともに、よりスピーディーにお客様のニーズに対応した営業活動を推進してまいります。

同時に、代替原料・設計仕様変更等、徹底した原価低減活動に努め、更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受けられる可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、18,918百万円の借入金があります。前連結会計年度末より149百万円増加しており、総資産に占める借入金の比率は35.7%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社グループ保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいりますが、必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいりますが、研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は7,719百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

(9) 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率的開発に努め、環境・エネルギー関連や医薬・食品分野を中心に今後大きな成長が期待される分野の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は253百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷情報関連事業

低迷する出版関連市場では、積極的な海外市場展開と出版・文具市場で培った紙クロス技術を生かしたパッケージ用クロスの開発・拡販に注力しております。更に新規用途向け機能用紙の開発を進め食品用途向け機能用紙の受注を新たに獲得し、引き続きこの分野での開発に注力してまいります。

印字媒体及びその他の関連市場では、海外市場を中心にその性能が高く評価されている水分ゲッターシート「HGS」は、液状タイプの開発も行い、有機ELディスプレイ以外の多用途展開を進め新たな受注を獲得しております。熱転写リボンは食品包材向けに開発したグレードにおいて、その優れた特性が国内外市場で評価され実績を伸ばし、導入した新規コーターによる生産性の拡大に寄与しております。また、キャパシタ用に開発した導電性塗料技術を使った新規用途への開発も積極的に進めており、シールド材等の新たな受注に結び付いております。引き続き、当社のコア技術である配合技術・コーティング技術を駆使した更に高性能の熱転写リボンや機能性フィルム開発を進め、海外市場を含めた新規市場への展開を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は88百万円であります。

(2) 住生活環境関連事業

快適な生活空間を創造する商品や、住宅や車輦及び工業資材などの幅広い分野に、当社の不織布や合成樹脂シート製造技術とコーティング・ラミネート技術を巧みに組み合わせた新製品を開発、提案してまいりました。

壁装材分野では、生活環境改善・防汚・表面強化等の新規機能性の付与やデザイン企画力の向上に努め、新規意匠性に秀でた壁紙の開発を引き続き進めております。

工業用途向けでは、フレコン用ターポリンは耐熱性とガスバリア性、軽量性、導電性機能向上等の開発を引き続き進めると共に拡販に努めております。

フィルター関連では、空気清浄機用フィルター、自動車エンジン用フィルター、キャビンフィルターで販売拡大を図ってきましたが、新たに燃料電池用フィルターやクリーンルーム用ケミカルフィルターをラインアップしております。また、開発した蒸散板シートは、洗浄による繰り返し使用や抗菌・抗カビ等の機能付与により冷蔵ショーケースのドレン水蒸散用等の業務用途への採用を進め実績を拡大しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は109百万円であります。

(3) 包材関連事業

アルミ箔・フィルムを素材とした食品容器用蓋材やインナーシール材を中心に手掛ける包材関連では“環境に優しく”をテーマにアルミレス蓋材の開発や、顧客の高速充填等の要求に素早く対応した新製品、新機能の開発を行ってきましたが、新たに海外の食品包材の規格に対応したグレードを開発し受注拡大を目指しております。

フィルムや不織布ベースにエンボス加工を施す特殊材料加工では、主力商品であるパップ材の離型フィルム等の医療用途から、食品包材・電子機器関連分野への展開を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は38百万円であります。

なお、その他につきましては、上記報告セグメントには帰属しない研究開発活動として、従来にはない商品・製品に関する調査・探求や、生産前段階での試作や試験等の活動が挙げられます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があると判断できるものについて計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積りには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しており、長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して算定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や、前提条件が変更された場合には、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 業績報告

業績の概況

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおります。代替原料や設計仕様変更等の徹底した原価低減活動に努め、省エネ対策も含めたコスト低減など更なる採算性向上の諸施策を図っております。

また、保有有価証券の時価上昇等により自己資本比率が増加し、その結果、前連結会計年度33.2%から当連結会計年度34.7%となりました。今後も引き続き自己資本比率30%以上の維持を経営目標としていきます。

売上高

当連結会計年度は、売上高40,088百万円と前連結会計年度と比べて1,102百万円(前連結会計年度比2.7%)減少しました。

セグメント別の状況については1〔業績等の概要〕をご参照下さい。

営業利益

平成26年2月の大雪で被災した当社埼玉工場の設備も完全に復旧し、省エネ対策も含めたコスト削減による原価低減活動や不採算商品の改善などの取り組み等により、営業利益は前連結会計年度797百万円に対し403百万円(前連結会計年度比50.6%)増加し1,200百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、前連結会計年度81百万円の収益(純額)から、170百万円の収益(純額)となりました。これは、前連結会計年度の雑損失231百万円に対し、当連結会計年度が147百万円に減少したこと等によるものです。また支払利息から受取利息を差引いた純額は、前連結会計年度の131百万円(受取利息34百万円、支払利息165百万円)に対し、当連結会計年度は135百万円(受取利息27百万円、支払利息162百万円)と4百万円費用が増加しました。

経常利益

平成26年2月の大雪で被災した当社埼玉工場の設備も完全に復旧し、省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減活動や不採算商品の改善などの取り組み等により、経常利益は前連結会計年度877百万円に対し、493百万円(前連結会計年度比56.2%)増加し1,370百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度193百万円に対し、当連結会計年度は82百万円と110百万円減少しました。当連結会計年度に計上した主なものは、投資有価証券売却益76百万円です。

特別損失は、前連結会計年度70百万円に対し、当連結会計年度は200百万円と130百万円増加しました。当連結会計年度に計上した主なものは、減損損失60百万円、投資有価証券売却損46百万円、工場閉鎖損失40百万円です。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度589百万円に対し、当連結会計年度は852百万円と263百万円増加しました。これは、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が252百万円増加したこと等によるものです。その結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度13円88銭に対し、当連結会計年度は20円10銭となりました。

(3) 流動性および財務政策

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度2,711百万円から127百万円の増加となり2,838百万円となりました。

財務政策

当連結会計年度の借入金は、前連結会計年度末の18,769百万円から当連結会計年度末の18,918百万円と149百万円増加いたしました。借入金につきましては営業キャッシュ・フローを返済原資として残高の削減に努めてまいります。

また、当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備資金は、引き続き主に手元の現預金と借入により調達してまいります。

借入金については、調達コストの観点から長期と短期のバランス及び金利情勢を勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めてまいります。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,506百万円となりました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

- (1) 印刷情報関連事業 生産性向上及び省人化、省力化を中心に設備の更新投資等で総額722百万円となりました。
- (2) 住生活環境関連事業 生産性向上、品質安定向上維持を中心に設備の更新投資等で総額275百万円となりました。
- (3) 包材関連事業 環境対策、生産性向上を中心に設備の更新投資等で総額246百万円となりました。

なお、その他では総額257百万円、全社共通では6百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業	ブックロス、 ビニールクロス、 フィルム加工	538,696	581,211	2,494,469 (339,659)	15,633	95,164	3,725,173	157
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	インクリボン、 ブックロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	2,266,754	1,203,123	3,142,392 (135,438)	16,044	91,816	6,720,129	193
王子工場 (東京都北区)	印刷情報関連事業 包材関連事業	アルミ箔加工、 紙加工	796,709	160,205	3,384,000 (15,887)	154,821	12,419	4,508,154	60
真岡工場 (栃木県真岡市)	包材関連事業	フィルム加工、 アルミ箔加工	378,872	252,001	344,544 (20,877)	3,947	11,059	990,423	58
富士工場 (静岡県富士市)	包材関連事業	紙器紙管、紙加工	100,708	23,109	210,712 (5,473)	5,841	426	340,796	9
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	112,137		680,100 (4,088)			792,237	1
東京本社営業所 (東京都港区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	販売設備等	6,969			8,880	1,402	17,251	89
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	"	4,805			2,159	354	7,318	15

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は67,456千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は12,719千円であります。

3. 京都本社の土地等については、投資不動産として貸借対照表に表示しております。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ 合衆国 オレゴン州	印刷情報関連 事業	インクリボン 生産設備等	248,214	297,412	115,141 (33,900)		7,531	668,298	67
昆山司達福紡 織有限公司	中華人民共 和国 江蘇省昆山 市	住生活環境関 連事業	芯地生産設備 等	53,555	173,372	[20,000]		2,084	229,011	85
PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE	インドネシ ア共和国 西ジャワ州	住生活環境関 連事業	工場用地等	410,997	260,797	578,182 (28,000)	1,637	9,807	1,261,420	22

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の賃借面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において当社普通株式について5株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を150,000,000株から30,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日 (注)1		42,523,735		5,795,651	944,696	944,696

(注) 1 . 連結子会社の大平製紙(株)を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	34	122	36	1	3,134	3,354	
所有株式数(単元)		11,390	797	14,871	676	8	14,582	42,324	199,735
所有株式数の割合(%)		26.91	1.88	35.14	1.60	0.02	34.45	100.00	

(注) 1. 自己株式147,715株は、「個人その他」147単元、「単元未満株式の状況」に715株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6-17-19	1,694	3.98
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,211	2.85
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2-4-1	987	2.32
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	899	2.11
計		11,043	25.96

(注) 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,147	2.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,177,000	42,177	
単元未満株式	普通株式 199,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,177	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	147,000		147,000	0.3
計		147,000		147,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,606	608,129
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	147,715		147,715	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を実施することに決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会	211,880	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	226	220	214	197	208
最低(円)	130	154	144	144	141

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	175	173	181	196	199	208
最低(円)	160	161	169	176	189	190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		細田 敏夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 取締役会長(現任)	(注) 3	199,567
代表取締役社長		大石 義夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 国際関連部長 平成14年6月 取締役 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成22年6月 取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	162,000
常務取締役	社長補佐	公文 弘	昭和27年10月9日生	平成3年2月 当社入社、DYNIC (U.K) LTD. 副社長 平成5年8月 同社社長 平成18年10月 当社情報関連事業統括兼第二事業部長 平成20年6月 取締役情報関連事業統括 平成22年6月 常務取締役事業部門統括 平成22年10月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括 平成28年6月 常務取締役社長補佐(現任)	(注) 3	48,000
常務取締役	総務・人事部門統括兼財務担当	河野 秀昭	昭和28年1月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年1月 経営企画部企画課長 平成15年7月 本社管理部門統括本社総務部秘書グループ長 平成18年7月 名古屋支社営業所長 平成21年3月 第二事業部長兼情報関連販売グループ1グループ長 平成22年7月 情報関連事業統括兼第二事業部長 平成24年4月 情報関連事業統括 平成24年6月 取締役情報関連事業統括 平成26年6月 取締役総務・人事部門統括兼コンプライアンス担当 平成27年6月 常務取締役総務・人事部門統括兼財務担当(現任)	(注) 3	31,000
常務取締役	事業部門統括兼営業所統括	市川 仁司	昭和31年6月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年9月 情報関連営業部長 平成14年4月 第二事業部長兼情報関連営業部長 平成18年10月 埼玉工場長 平成22年3月 DYNIC (U.K) LTD. 社長 平成26年4月 事業部門統括付 平成26年6月 取締役情報関連事業統括 平成28年1月 取締役情報関連事業統括兼第二事業部長兼東京本社営業所長 平成28年6月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括(現任)	(注) 3	31,527
常務取締役	住宅・工業用途事業統括兼東京本社営業所長	眞住 慎也	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 工業用途関連事業部販売課長 平成14年10月 第四事業部工業用途関連営業部長 平成18年7月 第四事業部長兼工業用途販売グループ長 平成20年4月 第四事業部長 平成24年4月 住宅・工業用途事業統括付 平成24年6月 取締役住宅・工業用途事業統括 平成27年1月 取締役住宅・工業用途事業統括兼第四事業部長 平成28年6月 常務取締役住宅・工業用途事業統括兼東京本社営業所長(現任)	(注) 3	29,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	財務部門統括	木村 博	昭和29年7月5日生	昭和52年3月 大塚食品株式会社入社 昭和56年1月 オリックス株式会社入社 平成2年1月 パシフィックモーゲージ株式会社入社社長室次長 平成7年1月 アセットブレイン株式会社入社 平成11年8月 株式会社ギャバン入社取締役経理部長 平成16年11月 同社取締役管理本部長兼人事総務部長 平成18年6月 同社取締役執行役員 平成20年5月 当社入社経理グループ長 平成21年7月 経理部副部長兼経理グループ長 平成22年7月 本社経理部長 平成26年6月 取締役財務部門統括(現任)	(注) 3	22,000
取締役	企画部門統括 兼コンプライアンス担当	北村 圭正	昭和33年6月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年4月 滋賀技術グループ建装チーム長 平成9年5月 住宅関連事業部ビニル技術課長 平成15年7月 第四事業部壁装材技術グループ長 平成18年10月 第四事業部壁装材製造グループ長 平成22年4月 滋賀工場長 平成24年4月 企画部門本社企画部長 平成27年6月 取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当(現任)	(注) 3	28,000
取締役	食品包材事業統括	小澤 一雅	昭和31年12月27日生	昭和55年6月 大平製紙株式会社入社 平成7年7月 同社第二営業部加工箔課長 平成8年6月 同社第二事業部第二事業販売部加工箔・軟包材販売課長 平成9年6月 同社第二事業部販売次長 平成9年12月 同社第二事業部加工箔・軟包材販売部長 平成14年3月 同社第二事業部長 平成20年4月 当社第七事業部長 平成27年6月 取締役食品包材事業統括兼第七事業部長 平成29年4月 取締役食品包材事業統括(現任)	(注) 3	11,000
取締役	開発部門統括	遠藤 浩	昭和32年3月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年11月 埼玉事業所技術部不織布技術課長 平成15年7月 第三事業部不織布技術グループ長 平成18年10月 第三事業部不織布製造グループ長 平成20年11月 第三事業部東日本販売グループ長 平成23年1月 TEXTILE PRESTIGE PUBLIC CO., LTD出向(タイ国) 平成25年6月 TPCNIC Co., LTD.社長 平成28年4月 開発部門統括付 平成28年6月 取締役開発部門統括(現任)	(注) 3	5,000
取締役		辻 正次	昭和21年2月14日生	昭和46年4月 大阪大学社会経済研究所助手 昭和51年12月 名古屋市立大学経済学部講師 昭和53年4月 同大学経済学部助教授 平成2年9月 同大学経済学部教授 平成6年4月 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 平成12年3月 同大学大学院国際公共政策研究科研究科長 平成17年3月 大阪大学名誉教授(現任) 平成17年4月 兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授 平成18年10月 米国カーネギーメロン大学INI(Institute of Network Information)客員教授 平成21年12月 台湾國立成功大学都市計画系学部客員教授 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 神戸国際大学経済学部教授(現任)	(注) 3	-
監査役	常勤	矢部 明	昭和24年8月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 出版文具関連事業部技術・製造部長 平成11年9月 出版文具関連事業部技術・製造部長兼埼玉工場技術センター長 平成14年4月 埼玉工場製造部長 平成15年7月 第一事業部紙クロス技術グループ長 平成19年7月 事業部門統括付技術開発担当 平成26年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	14,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	常勤	福岡 浩三	昭和26年5月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年7月 深谷技術グループレーザーチーム長 平成9年5月 工業用途関連事業部レーザー技術課長 平成11年1月 出版文具関連事業部クロス技術課長 平成16年7月 第四事業部レーザー技術グループ長 平成21年7月 開発技術センター副センター長兼第四事業部レーザー技術グループ長 平成22年7月 開発技術センター長 平成27年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)5	15,000
監査役	非常勤	大場 将弘	昭和19年10月7日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年10月 同行高崎支店長 平成9年6月 同行取締役関西審査部長 平成11年6月 同行執行役員事務統括部長 平成12年4月 同行常務執行役員 平成12年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成13年6月 さくらファイナンスサービス株式会社代表取締役社長 平成15年4月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長 平成16年6月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長兼オリエンタルモーター株式会社非常勤監査役 平成21年6月 東京中小企業投資育成株式会社非常勤取締役 平成23年6月 同社退任 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	8,000
監査役	非常勤	角倉 英司	昭和31年3月8日生	昭和54年3月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成12年5月 同行不動産投資顧問部長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社不動産投資顧問部長兼不動産企画部専任部長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社不動産投資顧問部長 平成16年5月 同行財務企画部長 平成17年4月 同行札幌支店長 平成18年6月 同行執行役員札幌支店長 平成19年4月 同行執行役員不動産企画部長 平成20年4月 同行常務執行役員不動産鑑定部長兼不動産鑑定部大阪鑑定室長 平成20年7月 同行常務執行役員 平成23年4月 日本株主データサービス株式会社代表取締役副社長 平成23年6月 日油株式会社社外監査役 平成24年7月 日本株主データサービス株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成28年7月 みずほトラスト保証株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	10,000
計						614,094

- (注) 1. 取締役のうち、辻 正次は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、大場 将弘、角倉 英司の両名は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結から1年間
 4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
荻野 浩	昭和30年5月9日生	昭和61年4月 弁護士登録 三宅法律事務所入所(現任)	-
計			-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

提出日現在11名の取締役（内、1名は社外取締役）で構成される取締役会により監督等が行われております。決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、月1回の定例及び必要の都度開催する取締役会の他に、月2回開催の「経営会議」及び月1回開催の「グループ経営会議」を設けております。社外監査役を含む監査役会は取締役会の他、分担して「経営会議」「グループ経営会議」に出席し、経営の監査を行っております。監査役会は、月1回以上の頻度で開催しております。

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会から成っております。

損失の危険を管理するため、取締役社長を長とするリスク管理委員会を設け、半期に1回グループのリスクの洗い出しを行い、評価を行うと共に、情報を共有しリスクの早期発見、回避・抑制を図っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を設け、半期に1回の定例及び必要な都度開催し、コンプライアンスの徹底を図ると同時にリスク・コンプライアンス情報に関する対応を行っております。当該委員会には、監査役が出席しております。それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。「ダイニック・ホットライン」の利用状況は、全てコンプライアンス委員会に報告されております。なお、当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

リスク管理委員会、コンプライアンス委員会の内容は取締役会に報告されております。

また、内部統制の整備・運用を確実なものとするため、内部監査を所管する取締役社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室は内部統制の有効性を担保するため、全社的な内部統制の評価並びに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の独立的評価を実施し、不備への対応、不備の是正を指示するとともに、金融商品取引法の定める内部統制報告書（案）を作成しております。開示すべき重要な不備が発見された場合は監査役も出席する取締役会、経営会議、会計監査人に報告するものとしております。

提出日現在、当社と4名の監査役並びに、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）とは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

業務の適正を確保するための体制についての決議内容

当社は平成27年12月9日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システム構築に関し決議しております。

- ・当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、「コンプライアンス宣言」を定め、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等を受け、コンプライアンスを推進し統括管理する。

当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

当社並びに国内の一部グループ会社で使用している基幹ITシステムに、アウトソーシングによるバックアップ体制を構築し、災害発生時の停止時間短縮を実現する。

・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。

月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」と、月1回取締役社長、担当役員及び国内各グループ会社経営者で構成する「グループ経営会議」を開催する。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役又は使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

・当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役（又は監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。

- (a) 経営会議に附議、報告される案件の概要
- (b) 内部統制に係る部門の活動概況
- (c) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
- (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
- (f) 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、当社及び子会社の取締役又は使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。監査役会は報告者が報告をした事を以て不利な取り扱いを受けない様、留意する。

又、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

・その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。又、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

監査役が職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと明らかに認められた場合を除き、当社所定の手続きに従って支弁する。

・監査役を補助する使用人に関する体制

- (a) 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。
- (b) 当該使用人の指揮命令権は監査役に有るものとする。
- (c) 当該使用人の任命、評価・異動等については監査役会の同意を得るものとする。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当第154期における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下の通りであります。

・コンプライアンス

当社は、企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため「コンプライアンス宣言」を定め、ダイニック手帳に掲載することにより、周知を図っております。又、リスク・コンプライアンス情報を早期に把握し、迅速な対応を行うため「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を設けており、当期の利用状況は、4件でありました。

取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに係る事項を把握すると共に、必要な指示を行っております。当期においては、定例・臨時を合わせ3回開催いたしました。

・損失の危険の管理

取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を当期2回開催いたしました。当委員会には、当社の各部門、並びに国内外のグループ会社から、それぞれが晒されているリスクの棚卸を行いその内容を報告しております。又、具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を当期15回開催いたしました。

本社の基幹ITシステムでは、災害発生時のバックアップ体制の運用確認のため、実地訓練を当期1回実施いたしました。

・取締役会による監督等

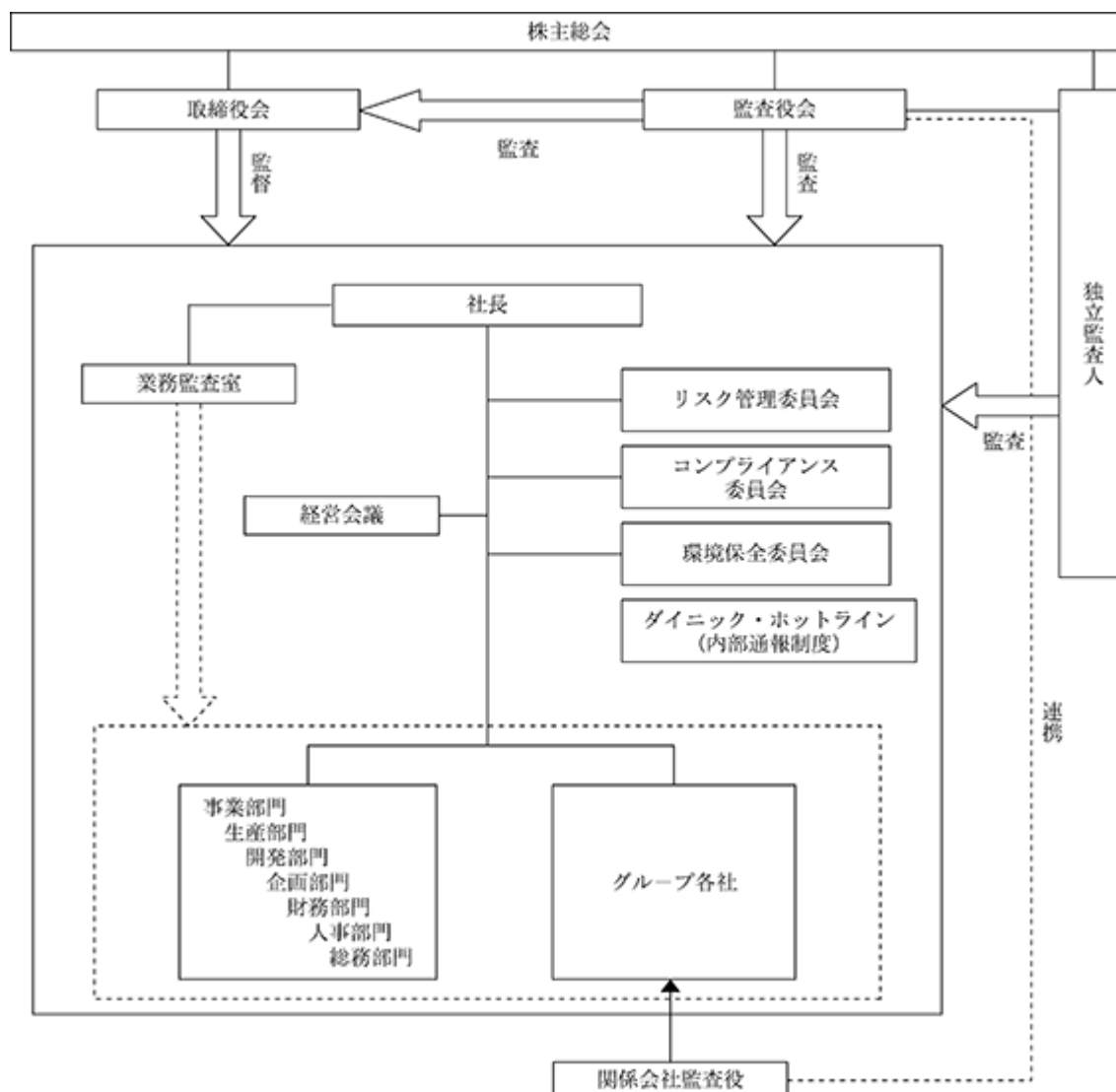
当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役11名の体制で定例取締役会及び臨時取締役会を開催し、法令又は定款その他社内規程に定められた事項を決議するとともに、取締役の職務執行等に関する法令及び定款等への適合性、並びに合理的な経営判断に基づく業務執行の妥当性について監督を行いました。取締役会は、定例・臨時を合わせて当期15回開催いたしました。

取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を当期24回開催いたしました。他に、国内グループ経営会議を当期11回、海外グループ経営会議を当期1回開催いたしました。

・監査役による監査等

常勤監査役及び社外監査役は、分担して取締役会、経営会議、グループ経営会議、他重要な会議に出席し、取締役等の業務執行の状況、財産状態の調査及び経営の適法性監査を実施いたしました。会計監査人、取締役社長、本社管理部門、業務監査室と定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換を行いました。監査役会は、当期15回開催いたしました。

当社の内部統制システムの整備の状況は、次の模式図に従ったものとなっております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査に当たって、監査役会は、2名の社外監査役、2名の監査役（常勤）で構成され、社外監査役は金融機関等における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を持ち、監査役（常勤）は、それぞれ開発、技術に関する十分な経歴を持っております。また、内部監査を司る業務監査室の人員は、財務・会計・販売・製造等の当社各部門の経験者を擁しております。

監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受けており、また業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

また、業務監査室は会計監査人、監査役会と定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制評価等の意見交換、報告の機会を持っております。なお、業務監査室は8名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社には1名の社外取締役がおります。当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査を行う4名の監査役のうち2名を社外監査役、また、取締役のうち1名を社外取締役として招聘し、全ての取締役会に出席することで外部からの客観的・中立的な経営監視機能が十分に発揮されているため、現状の体制としております。

社外取締役1名並びに、社外監査役2名は一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断している独立役員であります。

当社は、社外取締役、社外監査役の選任に関して独立性に係る特段の定めを設けておりませんが、選任に当たっては、会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係に該当する事項のないこと、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係がないことを勘案し、他社における長年の経験と豊富な見識を当社の経営に活かし、公正中立な立場から当社の監査を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役の辻正次は、神戸国際大学経済学部教授、大阪大学名誉教授を兼務しておりますが、当社と同大学の間には特別な関係はないものと判断しております。同社外取締役は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役の大場将弘は、重要な兼職先に該当する事項はありません。同社外監査役は過去において、株式会社三井住友銀行（旧株式会社日本相互銀行）の常務取締役兼常務執行役員、さくらファイナンスサービス株式会社、ディーエムセンター株式会社の代表取締役社長、オリエンタルモーター株式会社の非常勤監査役、東京中小企業投資育成株式会社の非常勤取締役であったことがあります。当社と各社の間には特別な関係はないものと判断しております。同社外監査役は、当社の取引先金融機関の出身者ですが、既に退職後相当の期間が経過し、出身会社の意向に影響される立場には無く、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役の角倉英司は過去において、みずほ信託銀行株式会社（旧安田信託銀行株式会社）の常務執行役員であったことがあり、当社と同行の間では資金の借入取引があります。その他、当社と同社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。また、現在においてみずほトラスト保証株式会社の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な関係はないものと判断しております。同社外監査役は、当社の取引先金融機関の出身者ですが、既に退職後相当の期間が経過し、出身会社の意向に影響される立場には無く、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に選任しております。

平成29年3月末時点で、社外監査役の大場将弘は、当社株式8,000株、角倉英司は当社株式10,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役は、監査役（常勤）と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。2名の社外監査役を含む監査役による監査に加え、取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に監査役が出席し、経営の監視機能を備えた体制をとっております。

社外監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制・財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的を担当取締役より報告を受けており、また内部統制評価を主管する業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	251,770	217,830		33,940	11
監査役 (社外監査役を除く。)	22,100	20,400		1,700	2
社外役員	14,300	13,200		1,100	3

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、定款に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（報酬等という）は、株主総会の決議によって定めるとしてあり、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額を年額52百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,438,348千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	343,425	1,711,975	取引関係の維持
(株)良品計画	40,900	973,420	同上
コクヨ(株)	409,535	539,358	同上
(株)キングジム	518,400	435,456	同上
住友不動産(株)	90,000	296,460	同上
(株)滋賀銀行	502,000	237,948	資金調達の円滑化
三浦工業(株)	109,200	229,429	取引関係の維持
(株)サンゲツ	105,800	215,938	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	215,383	資金調達の円滑化
カーリットホールディングス(株)	387,600	192,250	取引関係の維持
(株)武蔵野銀行	61,500	174,353	資金調達の円滑化
(株)ムサシ	91,500	160,308	取引関係の維持
住江織物(株)	467,000	152,709	同上
日本紙パルプ商事(株)	409,000	131,698	同上
(株)日新	408,000	125,664	同上
東京インキ(株)	590,000	116,230	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	83,935	資金調達の円滑化
大日精化工業(株)	171,000	76,950	取引関係の維持
帝国繊維(株)	50,000	76,850	同上
(株)A D E K A	41,000	67,363	同上
(株)群馬銀行	138,000	64,170	資金調達の円滑化
カドカワ(株)	36,200	62,807	取引関係の維持
凸版印刷(株)	50,450	47,624	同上
盟和産業(株)	42,800	44,512	同上
立川ブラインド工業(株)	56,100	39,719	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	32,301	同上
大和ハウス工業(株)	10,000	31,660	同上
雪印メグミルク(株)	6,000	16,975	同上
王子ホールディングス(株)	31,000	14,012	同上
大日本印刷(株)	12,000	12,000	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	345,118	2,132,831	取引関係の維持
(株)良品計画	40,900	997,551	同上
コクヨ(株)	412,898	592,508	同上
(株)キングジム	518,400	451,526	同上
(株)滋賀銀行	502,000	286,642	資金調達の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	261,381	同上
住友不動産(株)	90,000	259,740	取引関係の維持
カーリットホールディングス(株)	387,600	221,320	同上
(株)武蔵野銀行	61,500	202,950	資金調達の円滑化
(株)サンゲツ	105,800	196,894	取引関係の維持
東京インキ(株)	590,000	170,510	同上
(株)ムサシ	91,500	156,465	同上
(株)日新	408,000	151,776	同上
日本紙パルプ商事(株)	409,000	151,739	同上
住江織物(株)	467,000	132,628	同上
大日精化工業(株)	171,000	128,763	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	99,507	資金調達の円滑化
三浦工業(株)	47,000	83,989	取引関係の維持
帝国繊維(株)	50,000	82,200	同上
(株)群馬銀行	138,000	80,178	資金調達の円滑化
凸版印刷(株)	53,657	60,900	取引関係の維持
盟和産業(株)	42,800	53,671	同上
立川ブラインド工業(株)	56,100	50,658	同上
(株)A D E K A	26,000	42,172	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	36,462	同上
大和ハウス工業(株)	10,000	31,960	同上
雪印メグミルク(株)	6,229	19,093	同上
第一生命ホールディングス(株)	8,200	16,371	同上
王子ホールディングス(株)	31,000	16,151	同上
大日本印刷(株)	12,000	14,400	同上

(注) 「第一生命保険(株)」は、平成28年10月1日をもって商号変更し「第一生命ホールディングス(株)」に変更いたしました。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中島久木、鈴木重久の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	1,000	41,000	1,000
連結子会社				
計	41,000	1,000	41,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、内部統制に係る指導、助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、内部統制に係る指導、助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数（予定）、監査要員（予定）、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,960,188	2 3,033,826
受取手形及び売掛金	7 10,412,259	7 10,585,805
商品及び製品	3,796,176	3,825,029
仕掛品	1,109,434	1,093,217
原材料及び貯蔵品	2,434,079	2,415,907
繰延税金資産	413,592	321,425
その他	492,118	506,173
貸倒引当金	82,691	74,374
流動資産合計	21,535,155	21,707,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 14,509,439	2, 3 15,366,879
減価償却累計額	10,103,842	10,336,043
建物及び構築物(純額)	4,405,597	5,030,836
機械装置及び運搬具	2, 3 21,514,555	2, 3 22,429,214
減価償却累計額	19,277,500	19,040,197
機械装置及び運搬具(純額)	2,237,055	3,389,017
工具、器具及び備品	2 2,622,497	2 2,724,192
減価償却累計額	2,412,229	2,459,176
工具、器具及び備品(純額)	210,268	265,016
土地	2, 6 10,289,119	2, 6 10,279,629
リース資産	578,333	575,172
減価償却累計額	241,228	271,174
リース資産(純額)	337,105	303,998
建設仮勘定	1,934,007	422,785
有形固定資産合計	19,413,151	19,691,281
無形固定資産		
その他	34,301	62,124
無形固定資産合計	34,301	62,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,111,594	1 7,719,039
長期貸付金	30,174	-
繰延税金資産	263,719	147,967
投資不動産	3,479,340	3,482,367
減価償却累計額	881,381	925,330
投資不動産(純額)	2,597,959	2,557,037
その他	1,302,515	1,184,642
貸倒引当金	99,249	40,732
投資その他の資産合計	11,206,712	11,567,953
固定資産合計	30,654,164	31,321,358
資産合計	52,189,319	53,028,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 7,732,075	7 7,732,917
短期借入金	2 10,468,368	2 11,895,084
リース債務	78,728	82,973
未払法人税等	99,794	178,836
賞与引当金	381,064	418,204
役員賞与引当金	23,620	25,390
災害損失引当金	127,050	-
環境対策引当金	-	17,704
設備関係支払手形	273,609	282,494
その他	1,424,546	1,338,082
流動負債合計	20,608,854	21,971,684
固定負債		
長期借入金	2 8,300,399	2 7,023,172
リース債務	240,987	236,200
繰延税金負債	1,382,622	1,661,100
再評価に係る繰延税金負債	6 1,298,595	6 1,298,595
環境対策引当金	5,215	19,239
事業整理損失引当金	271,559	-
退職給付に係る負債	2,076,646	1,922,918
その他	422,166	289,638
固定負債合計	13,998,189	12,450,862
負債合計	34,607,043	34,422,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	6,351,165	6,991,167
自己株式	31,478	32,086
株主資本合計	13,060,034	13,699,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674,499	2,210,105
土地再評価差額金	6 2,799,017	6 2,799,017
為替換算調整勘定	24,734	127,103
退職給付に係る調整累計額	178,830	179,697
その他の包括利益累計額合計	4,269,952	4,702,322
非支配株主持分	252,290	204,070
純資産合計	17,582,276	18,605,820
負債純資産合計	52,189,319	53,028,366

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	41,190,089	40,088,161
売上原価	33,642,348	32,357,488
売上総利益	7,547,741	7,730,673
販売費及び一般管理費	1, 2 6,751,142	1, 2 6,530,798
営業利益	796,599	1,199,875
営業外収益		
受取利息	33,888	26,757
受取配当金	115,854	119,816
為替差益	-	5,390
持分法による投資利益	5,877	18,990
受取賃貸料	186,959	185,010
雑収入	198,734	175,004
営業外収益合計	541,312	530,967
営業外費用		
支払利息	165,082	162,433
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,024	-
貸与資産減価償却費	48,530	50,778
雑損失	230,932	147,330
営業外費用合計	460,568	360,541
経常利益	877,343	1,370,301
特別利益		
固定資産売却益	3 18,275	3 6,598
投資有価証券売却益	174,389	75,635
特別利益合計	192,664	82,233
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,433
固定資産処分損	5 42,498	5 15,670
投資有価証券売却損	-	45,569
減損損失	-	6 60,413
災害による損失	7 27,237	-
工場閉鎖損失	-	8 40,002
環境対策引当金繰入額	-	36,860
特別損失合計	69,735	199,947
税金等調整前当期純利益	1,000,272	1,252,587
法人税、住民税及び事業税	194,368	251,799
法人税等調整額	244,805	193,978
法人税等合計	439,173	445,777
当期純利益	561,099	806,810
非支配株主に帰属する当期純損失()	27,401	45,090
親会社株主に帰属する当期純利益	588,500	851,900

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	561,099	806,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	807,826	535,606
土地再評価差額金	69,553	-
為替換算調整勘定	109,505	101,829
退職給付に係る調整額	307,430	867
持分法適用会社に対する持分相当額	13,636	3,670
その他の包括利益合計	1,168,844	1,429,240
包括利益	607,745	1,236,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580,576	1,284,270
非支配株主に係る包括利益	27,169	48,220

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	5,974,605	30,031	12,684,921
当期変動額					
剰余金の配当			211,940		211,940
親会社株主に帰属する当期純利益			588,500		588,500
自己株式の取得				1,447	1,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			376,560	1,447	375,113
当期末残高	5,795,651	944,696	6,351,165	31,478	13,060,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,482,325	2,729,464	98,639	128,600	5,439,028	279,459	18,403,408
当期変動額							
剰余金の配当							211,940
親会社株主に帰属する当期純利益							588,500
自己株式の取得							1,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	807,826	69,553	123,373	307,430	1,169,076	27,169	1,196,245
当期変動額合計	807,826	69,553	123,373	307,430	1,169,076	27,169	821,132
当期末残高	1,674,499	2,799,017	24,734	178,830	4,269,952	252,290	17,582,276

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	6,351,165	31,478	13,060,034
当期変動額					
剰余金の配当			211,898		211,898
親会社株主に帰属する当期純利益			851,900		851,900
自己株式の取得				608	608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			640,002	608	639,394
当期末残高	5,795,651	944,696	6,991,167	32,086	13,699,428

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,674,499	2,799,017	24,734	178,830	4,269,952	252,290	17,582,276
当期変動額							
剰余金の配当							211,898
親会社株主に帰属する当期純利益							851,900
自己株式の取得							608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535,606		102,369	867	432,370	48,220	384,150
当期変動額合計	535,606		102,369	867	432,370	48,220	1,023,544
当期末残高	2,210,105	2,799,017	127,103	179,697	4,702,322	204,070	18,605,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,000,272	1,252,587
減価償却費	915,585	1,108,084
その他の償却額	2,322	5,281
減損損失	-	60,413
賞与引当金の増減額(は減少)	35,041	37,140
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,780	1,770
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	210,336	154,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,208	5,258
受取利息及び受取配当金	149,742	146,573
支払利息	165,082	162,433
為替差損益(は益)	-	27,527
持分法による投資損益(は益)	5,877	18,990
投資有価証券売却損益(は益)	174,389	30,066
有形固定資産売却損益(は益)	18,275	5,165
有形固定資産処分損益(は益)	42,498	15,670
災害損失	27,237	-
売上債権の増減額(は増加)	310,903	309,771
たな卸資産の増減額(は増加)	228,743	163,766
仕入債務の増減額(は減少)	687,412	123,462
未払消費税等の増減額(は減少)	244,438	96,891
その他	485,836	6,920
小計	133,974	2,008,595
利息及び配当金の受取額	146,181	136,034
利息の支払額	168,313	161,445
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	143,684	112,391
災害損失の支払額	592,744	213,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,586	1,657,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	599,953	353,727
定期預金の払戻による収入	520,497	351,326
有形固定資産の取得による支出	2,931,323	1,629,938
有形固定資産の売却による収入	18,472	7,947
無形固定資産の取得による支出	5,878	2,387
投資有価証券の取得による支出	116,599	17,509
投資有価証券の売却による収入	489,718	197,009
関係会社株式の取得による支出	42,358	-
投資不動産の取得による支出	25,354	3,027
貸付けによる支出	905	191
その他	35,194	22,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,728,877	1,427,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300,354	599,783
長期借入れによる収入	5,097,210	3,113,450
長期借入金の返済による支出	3,072,306	3,478,433
リース債務の返済による支出	104,239	89,050
自己株式の取得による支出	1,447	608
配当金の支払額	211,940	211,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,007,632	66,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,182	35,522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	360,013	127,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,070,786	2,710,773
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,710,773	¹ 2,838,237

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、台湾科楽史工業股份有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

持分法適用会社の名称はThai Stafflex Co., Ltd.であります。

持分法を適用していない関連会社1社(TPCNIC Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dyonic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、達克国际貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dyonic (U.K) Ltd.、NC Stafflex Co., Pte., Ltd.、Dyonic (H.K) Ltd.、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEは12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	長期借入金

ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	221,517千円	231,439千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,878,337千円	4,157,908千円
機械装置及び運搬具	1,307,873	2,200,984
工具、器具及び備品	21,123	23,904
土地	9,367,353	9,367,353
計	14,574,686	15,750,149

(2) 工場財団抵当以外

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	53,654千円	50,338千円
現金及び預金	171,573	168,526
計	225,227	218,864

(3) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,209,804千円	4,806,687千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,425,000	8,200,000
割引手形	900,777	901,015
計	13,535,581	13,907,702

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,203千円	6,789千円
機械装置及び運搬具	28,487	28,487
計	29,690	35,276

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	32,615千円	13,490千円
受取手形割引高	1,105,032	1,102,399

5 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	900,000千円	1,000,000千円

6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,420,994千円	3,442,758千円

7 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形	101,254千円	6,200千円
支払手形	204,316	118,232

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	106,803千円	111,525千円
役員賞与引当金繰入額	23,620	25,390
退職給付費用	85,162	89,525
貸倒引当金繰入額	12,801	3,902
減価償却費	100,231	105,104
発送配達費	1,331,796	1,314,541
給料・手当	2,205,775	2,095,871
研究開発費	288,753	253,161
賃借料	348,445	344,360

2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	288,753千円	253,161千円

3 固定資産売却益は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	87千円
機械装置及び運搬具	18,275	6,511
計	18,275	6,598

4 固定資産売却損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	1,382千円
工具、器具及び備品		51
計		1,433

5 固定資産処分損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	11,854千円	2,748千円
機械装置及び運搬具	28,109	11,167
工具、器具及び備品	2,535	1,755
計	42,498	15,670

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	埼玉県深谷市	建設仮勘定	60,413千円

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社において雪害事故発生時に緊急対応として購入したものです。現時点では稼働見込みが立たないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

7 災害による損失は、平成26年 2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主に操業停止期間中の固定費等であります。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
27,237千円	千円

8 工場閉鎖損失は、当社の筑波工場閉鎖に伴うものであり、主に撤去費用等であります。

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
千円	40,002千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,063,562	777,585
組替調整額	174,389	30,066
税効果調整前	1,237,951	747,519
税効果額	430,125	211,913
その他有価証券評価差額金	807,826	535,606
土地再評価差額金		
税効果額	69,553	
為替換算調整勘定		
当期発生額	109,505	290,195
組替調整額		272,169
税効果調整前	109,505	18,026
税効果額		83,803
為替換算調整勘定	109,505	101,829
退職給付に係る調整額		
当期発生額	415,661	16,689
組替調整額	32,462	15,488
税効果調整前	448,123	1,201
税効果額	140,693	334
退職給付に係る調整額	307,430	867
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13,636千円	3,670千円
その他の包括利益合計	1,168,844千円	429,240千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735			42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,706	8,403		144,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,403株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,940	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,898	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735			42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,109	3,606		147,715

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,606株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,898	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,880	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,960,188千円	3,033,826千円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	492,340千円	496,720千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	741,755千円	692,309千円
現金及び現金同等物	2,710,773千円	2,838,237千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,960,188	2,960,188	
(2) 受取手形及び売掛金	10,412,259	10,412,259	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,661,421	6,661,421	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,732,075)	(7,732,075)	
(5) 短期借入金	(10,468,368)	(10,468,368)	
(6) 長期借入金	(8,300,399)	(8,301,537)	1,138
(7) デリバティブ取引(2)	16,766	16,766	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,033,826	3,033,826	
(2) 受取手形及び売掛金	10,585,805	10,585,805	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,258,944	7,258,944	
(4) 支払手形及び買掛金	(7,732,917)	(7,732,917)	
(5) 短期借入金	(11,895,084)	(11,895,084)	
(6) 長期借入金	(7,023,172)	(7,027,267)	4,095
(7) デリバティブ取引(2)	1,114	1,114	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされたもの(下記(7)参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	450,173	460,095

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,960,188			
受取手形及び売掛金	10,412,259			
合計	13,372,447			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,033,826			
受取手形及び売掛金	10,585,805			
合計	13,619,631			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,468,368					
長期借入金		3,333,340	2,282,097	1,777,097	757,097	150,768
合計	10,468,368	3,333,340	2,282,097	1,777,097	757,097	150,768

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,895,084					
長期借入金		2,899,241	2,193,631	1,369,681	543,146	17,473
合計	11,895,084	2,899,241	2,193,631	1,369,681	543,146	17,473

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,573,754	2,949,631	2,624,123
小計	5,573,754	2,949,631	2,624,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,087,667	1,345,160	257,493
小計	1,087,667	1,345,160	257,493
合計	6,661,421	4,294,791	2,366,630

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,463,254	3,251,144	3,212,110
小計	6,463,254	3,251,144	3,212,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	795,690	893,489	97,799
小計	795,690	893,489	97,799
合計	7,258,944	4,144,633	3,114,311

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	489,718	174,389	
合計	489,718	174,389	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	197,009	75,635	45,569
合計	197,009	75,635	45,569

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	442,507		14,991	14,991
	英ポンド	2,198		124	124
	ユーロ	225,392		1,750	1,750
	買建				
	米ドル	4,249		18	18
中国元	13,223		81	81	
合計		687,569		16,766	16,766

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	416,170		2,645	2,645
	英ポンド	2,087		1	1
	ユーロ	416,747		1,383	1,383
	買建				
	米ドル	6,193		68	68
中国元	8,002		79	79	
合計		849,199		1,114	1,114

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	44,920		(注)
	ユーロ		52,314		(注)
	パーツ		258		(注)
買建					
	米ドル	買掛金	83,115		(注)
合計			180,607		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	59,573		(注)
	ユーロ		53,102		(注)
	パーツ		195		(注)
買建					
	米ドル	買掛金	71,931		(注)
合計			184,801		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,425,000	1,185,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	885,000	375,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、積立型及び非積立型の確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度も設けております。

なお、一部の連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、下記の表には、簡便法を適用した制度も含んでおります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,187,652千円	3,466,968千円
勤務費用	167,012	197,061
利息費用	34,591	347
数理計算上の差異の発生額	350,148	49,525
退職給付の支払額	272,435	230,659
その他		10
退職給付債務の期末残高	3,466,968	3,483,252

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,348,792千円	1,390,322千円
期待運用収益	14,633	27,363
数理計算上の差異の発生額	65,513	32,836
事業主からの拠出額	273,014	269,499
退職給付の支払額	180,604	159,686
年金資産の期末残高	1,390,322	1,560,334

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,096,212千円	2,087,655千円
年金資産	1,390,322	1,560,334
	705,890	527,321
非積立型制度の退職給付債務	1,370,756	1,395,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,076,646	1,922,918
退職給付に係る負債	2,076,646	1,922,918
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,076,646	1,922,918

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	167,012千円	197,061千円
利息費用	34,591	347
期待運用収益	14,633	27,363
数理計算上の差異の費用処理額	51,063	12,913
過去勤務費用の費用処理額	2,577	2,575
会計基準変更時差異の費用処理額	16,024	
確定給付制度に係る退職給付費用	154,508	185,533

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	2,577千円	2,575千円
数理計算上の差異	466,724	3,776
会計基準変更時差異	16,024	
合計	448,123	1,201

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	5,151千円	2,576千円
未認識数理計算上の差異	252,744	256,520
合計	257,895	259,096

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	38.7%	41.0%
株式	44.4%	42.8%
短期資産	4.8%	5.1%
その他	12.1%	11.1%
合計	100.0%	100.0%

(注) その他の主なものは、中退共積立資産、一般勘定等であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.01%	0.01%
長期期待運用収益率	1.0%	2.0%
予想昇給率	2.0%及び5.5%	2.0%及び5.5%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度86,123千円、当連結会計年度85,342千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
賞与引当金	117,806	130,158
未払事業税	14,929	29,316
退職給付に係る負債	648,266	599,540
未払役員退職慰労金	42,798	37,151
未払確定拠出年金移換金	79,534	37,474
投資有価証券評価損	80,095	80,095
ゴルフ会員権評価損	30,263	21,531
減損損失等	224,628	236,238
たな卸資産評価損	22,947	28,266
貸倒引当金	48,252	33,829
繰越欠損金	326,073	156,708
たな卸資産未実現利益	53,540	36,244
事業整理損失引当金	86,951	
災害損失引当金	39,208	
その他	119,461	145,104
繰延税金資産小計	1,934,751	1,571,654
評価性引当額	555,053	495,720
繰延税金資産合計	1,379,698	1,075,934
(繰延税金負債)		
海外子会社減価償却費	162,194	135,134
その他有価証券評価差額金	696,800	908,713
合併引継土地等	1,202,439	1,202,439
その他	23,576	21,356
繰延税金負債合計	2,085,009	2,267,642
繰延税金資産(負債)の純額	705,311	1,191,708

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	413,592	321,425
固定資産 - 繰延税金資産	263,719	147,967
固定負債 - 繰延税金負債	1,382,622	1,661,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.93	3.58
住民税均等割等	2.82	2.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.12	0.68
税率変更による影響	1.71	0.06
評価性引当額	0.53	1.36
連結子会社適用税率差	3.14	0.63
過年度法人税影響額	1.47	
その他	1.85	2.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91%	35.59%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等及び衣料用接着芯地の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,424,330	14,525,647	6,150,045	38,100,022	3,090,067		41,190,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245,433	827	13,991	260,251	1,000,998	1,261,249	
計	17,669,763	14,526,474	6,164,036	38,360,273	4,091,065	1,261,249	41,190,089
セグメント利益	1,297,978	175,250	208,620	1,681,848	318,094	1,203,343	796,599
セグメント資産	14,992,106	16,052,302	9,695,394	40,739,802	1,612,659	9,836,858	52,189,319
その他の項目							
減価償却費	282,178	338,914	239,971	861,063	24,574	32,270	917,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,206,430	1,206,821	378,083	2,791,334	3,165	24,981	2,819,480
持分法適用会社への 投資額		140,479		140,479			140,479

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,203,343千円には、セグメント間取引高消去 48,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,154,540千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,836,858千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,966,661千円及びセグメント間債権債務の消去等 129,803千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32,270千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,981千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,737,830	14,165,372	6,184,698	37,087,900	3,000,261		40,088,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,765	1,089	7,685	215,539	1,000,408	1,215,947	
計	16,944,595	14,166,461	6,192,383	37,303,439	4,000,669	1,215,947	40,088,161
セグメント利益	1,109,245	574,797	363,043	2,047,085	191,965	1,039,175	1,199,875
セグメント資産	14,469,428	16,862,146	9,627,357	40,958,931	1,872,672	10,196,763	53,028,366
その他の項目							
減価償却費	384,543	424,937	251,872	1,061,352	18,982	33,031	1,113,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	750,076	275,726	246,308	1,272,110	261,462	5,849	1,539,421
持分法適用会社への 投資額		150,401		150,401			150,401

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,039,175千円には、セグメント間取引高消去85,756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,124,931千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,196,763千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,359,933千円及びセグメント間債権債務の消去等 163,170千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33,031千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,849千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
31,238,675	9,951,414	41,190,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,715,440	2,697,711	19,413,151

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
31,096,475	8,991,686	40,088,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,191,561	2,499,720	19,691,281

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失		60,413		60,413			60,413

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	408.92円	434.25円
1株当たり当期純利益金額	13.88円	20.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,582,276	18,605,820
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	252,290	204,070
(うち非支配株主持分(千円))	(252,290)	(204,070)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,329,986	18,401,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,379,626	42,376,020

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	588,500	851,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	588,500	851,900
普通株式の期中平均株式数(株)	42,384,307	42,377,854

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第154期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1. 株式併合

(1) 併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（5株を1株に併合）を実施いたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	42,523,735 株
株式併合により減少する株式数	34,018,988 株
株式併合後の発行済株式総数	8,504,747 株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当社が一括して売却処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって株式併合割合（5分の1）に応じて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後（平成29年10月1日付）
発行可能株式総数	150,000,000 株	30,000,000 株

2. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月11日
定時株主総会開催日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,044.61円	2,171.25円
1株当たり当期純利益金額	69.42円	100.51円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,186,926	7,743,982	0.93	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,281,442	4,151,102	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	78,728	82,973	2.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,300,399	7,023,172	0.81	平成30年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	240,987	236,200	2.95	平成30年4月～ 平成34年9月
合計	19,088,482	19,237,429		

- (注) 1. 借入金等の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,899,241	2,193,631	1,369,681	543,146
リース債務	64,981	34,373	24,539	8,956

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,684,907	19,711,749	29,914,179	40,088,161
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	343,401	499,339	949,340	1,252,587
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	258,868	358,121	661,926	851,900
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.11	8.45	15.62	20.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.11	2.34	7.17	4.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,830	925,991
受取手形	2 778,789	2 501,711
電子記録債権	1,592,732	1,870,572
売掛金	2 6,322,694	2 6,991,752
商品及び製品	2,112,176	2,236,515
仕掛品	751,951	732,780
原材料及び貯蔵品	1,175,335	1,203,210
前渡金	9,287	8,761
前払費用	98,787	97,399
繰延税金資産	391,313	268,066
営業外受取手形	263,579	230,475
未収入金	2 139,806	2 111,478
関係会社短期貸付金	-	84,000
その他	2 30,581	2 35,498
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	14,570,960	15,297,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 3,749,615	1, 6 4,005,183
構築物	1 220,629	1 238,063
機械及び装置	1, 6 1,366,661	1, 6 2,349,407
車両運搬具	6,633	22,188
工具、器具及び備品	1 168,762	1 217,321
土地	1 9,578,446	1 9,578,446
リース資産	284,691	248,830
建設仮勘定	1,202,240	389,626
有形固定資産合計	16,577,677	17,049,064
無形固定資産		
ソフトウェア	1,835	472
その他	21,871	22,911
無形固定資産合計	23,706	23,383
投資その他の資産		
投資有価証券	6,840,422	7,438,348
関係会社株式	6,011,748	6,011,748
出資金	411	411
長期前払費用	93,540	34,409
投資不動産	1,562,338	1,531,492
その他	340,794	329,779
貸倒引当金	61,976	34,126
投資その他の資産合計	14,787,277	15,312,061
固定資産合計	31,388,660	32,384,508
資産合計	45,959,620	47,681,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,412,580	2 2,560,618
買掛金	2 2,966,019	2 3,084,706
短期借入金	1 6,000,000	1 6,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,167,000	1 3,730,000
リース債務	64,409	62,657
未払金	2 901,535	2 736,171
未払費用	2 226,963	2 223,680
未払消費税等	70,255	172,675
未払法人税等	-	98,698
預り金	2 587,091	2 574,346
賞与引当金	376,400	413,400
役員賞与引当金	23,620	25,390
災害損失引当金	127,050	-
環境対策引当金	-	17,704
設備関係支払手形	2 277,031	2 289,841
営業外支払手形	434,848	459,365
流動負債合計	17,634,801	19,049,251
固定負債		
長期借入金	1 6,995,000	1 6,160,000
リース債務	222,815	191,373
資産除去債務	8,550	8,550
長期預り保証金	2 54,109	2 54,491
長期未払金	225,543	101,500
繰延税金負債	1,314,234	1,645,855
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
退職給付引当金	1,566,605	1,386,632
環境対策引当金	5,215	19,239
固定負債合計	11,690,666	10,866,235
負債合計	29,325,467	29,915,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	410,000	440,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,060,999	5,627,890
利益剰余金合計	5,470,999	6,067,890
自己株式	31,478	32,086
株主資本合計	12,179,868	12,776,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,655,268	2,191,162
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
評価・換算差額等合計	4,454,285	4,990,179
純資産合計	16,634,153	17,766,330
負債純資産合計	45,959,620	47,681,816

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 27,888,995	1 28,103,539
売上原価	1 23,189,170	1 23,201,101
売上総利益	4,699,825	4,902,438
販売費及び一般管理費	1, 2 4,202,217	1, 2 4,122,707
営業利益	497,608	779,731
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 335,702	1 350,148
雑収入	1 373,627	1 383,088
営業外収益合計	709,329	733,236
営業外費用		
支払利息	1 125,345	1 116,523
雑損失	1 169,303	1 130,992
営業外費用合計	294,648	247,515
経常利益	912,289	1,265,452
特別利益		
固定資産売却益	14,828	1,197
投資有価証券売却益	165,738	75,635
特別利益合計	180,566	76,832
特別損失		
固定資産売却損	-	1,433
固定資産処分損	33,257	13,640
投資有価証券売却損	-	45,569
減損損失	-	3 60,413
災害による損失	1, 4 28,673	-
工場閉鎖損失	-	1, 5 41,702
環境対策引当金繰入額	-	36,860
特別損失合計	61,930	199,617
税引前当期純利益	1,030,925	1,142,667
法人税、住民税及び事業税	34,000	91,200
法人税等調整額	287,795	242,678
法人税等合計	321,795	333,878
当期純利益	709,130	808,789

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,795,651	944,696	380,000	4,593,809	30,031	11,684,125
当期変動額						
剰余金の配当			30,000	241,940		211,940
当期純利益				709,130		709,130
自己株式の取得					1,447	1,447
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			30,000	467,190	1,447	495,743
当期末残高	5,795,651	944,696	410,000	5,060,999	31,478	12,179,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,463,964	2,729,464	5,193,428	16,877,553
当期変動額				
剰余金の配当				211,940
当期純利益				709,130
自己株式の取得				1,447
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	808,696	69,553	739,143	739,143
当期変動額合計	808,696	69,553	739,143	243,400
当期末残高	1,655,268	2,799,017	4,454,285	16,634,153

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	5,795,651	944,696	410,000	5,060,999	31,478	12,179,868	
当期変動額							
剰余金の配当			30,000	241,898		211,898	
当期純利益				808,789		808,789	
自己株式の取得					608	608	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			30,000	566,891	608	596,283	
当期末残高	5,795,651	944,696	440,000	5,627,890	32,086	12,776,151	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,655,268	2,799,017	4,454,285	16,634,153
当期変動額				
剰余金の配当				211,898
当期純利益				808,789
自己株式の取得				608
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	535,894		535,894	535,894
当期変動額合計	535,894		535,894	1,132,177
当期末残高	2,191,162	2,799,017	4,990,179	17,766,330

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,666,179千円	3,929,626千円
構築物	212,158	228,282
機械及び装置	1,307,873	2,200,984
工具、器具及び備品	21,123	23,904
土地	9,367,353	9,367,353
計	14,574,686	15,750,149

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,200,000千円	4,800,000千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	8,425,000	8,200,000
割引手形	900,777	901,015
計	13,525,777	13,901,015

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,820,139千円	3,073,020千円
短期金銭債務	872,872	857,226
長期金銭債務	26,275	26,275

3 偶発債務、保証債務

下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。

銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	669,500千円 (300千US\$) (5,720千US\$)	661,642千円 (248千US\$) (5,720千US\$)
Dynic(H.K)Ltd.	14,530 (1,000千HK\$)	14,440 (1,000千HK\$)
Dynic USA Corp.	383,112 (3,400千US\$)	359,008 (3,200千US\$)
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE	517,201 (4,590千US\$)	457,736 (4,080千US\$)
大和紙工(株)	50,000	50,000
ダイニック・ジュノ(株)	200,000	200,000
計	1,834,344	1,742,826

4 手形割引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	721,183千円	705,860千円
営業外受取手形	383,849	396,539

5 債権流動化による手形譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	770,000千円	885,000千円
営業外受取手形	130,000	115,000

6 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
建物	1,203千円	6,789千円
機械及び装置	28,487	28,487
計	29,690	35,276

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,119,706千円	6,399,745千円
仕入高	2,842,244	2,736,522
営業取引以外の取引による取引高	378,853	465,571

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
運送費及び保管費	1,136,627千円	1,134,803千円
給料及び手当	1,163,780	1,087,034
賞与引当金繰入額	102,500	111,141
役員賞与引当金繰入額	23,620	25,390
減価償却費	39,255	38,618
退職給付費用	59,133	67,300
おおよその割合		
販売費	55.8%	57.4%
一般管理費	44.2	42.6

3 減損損失

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	埼玉県深谷市	建設仮勘定	60,413千円

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社において雪害事故発生時に緊急対応として購入したのですが、現時点では稼働見込みが立たないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

4 災害による損失は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、主に操業停止期間中の固定費等であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	28,673千円	千円

5 工場閉鎖損失は、当社の筑波工場閉鎖に伴うものであり、主に撤去費用等であります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	千円	41,702千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	5,782,639	5,782,639
関連会社株式	229,109	229,109
計	6,011,748	6,011,748

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	116,157	127,575
退職給付引当金	480,584	424,808
災害損失引当金	39,208	
未払役員退職慰労金	32,931	31,079
未払確定拠出年金移換金	79,534	37,474
関係会社株式評価損	49,111	32,184
投資有価証券評価損	80,095	80,095
ゴルフ会員権評価損	28,428	19,900
減損損失等	224,628	236,238
たな卸資産評価損	11,755	18,834
繰越欠損金	134,659	12,696
その他	108,490	139,160
繰延税金資産小計	1,385,580	1,160,043
評価性引当額	414,436	431,577
繰延税金資産合計	971,144	728,466
(繰延税金負債)	千円	千円
その他有価証券評価差額金	691,626	903,816
合併引継土地等	1,202,439	1,202,439
繰延税金負債合計	1,894,065	2,106,255
繰延税金資産(負債)の純額	922,921	1,377,789

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.59%	3.05%
住民税均等割	2.41	2.16
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.76	6.71
税率変更による影響	1.66	
評価性引当額	3.84	1.50
その他	2.27	1.64
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.21	29.22

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第154期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,962.52円	2,096.27円
1株当たり当期純利益金額	83.65円	95.43円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,689,559	517,274	55,866	258,852	12,150,967	8,145,784
	構築物	1,459,770	38,693	3,975	21,140	1,494,488	1,256,425
	機械及び装置	16,527,041	1,379,765	518,559	387,339	17,388,247	15,038,840
	車両運搬具	67,570	20,650	1,748	5,069	86,472	64,284
	工具、器具及び備品	2,344,082	143,318	51,975	92,461	2,435,425	2,218,104
	土地	9,578,446 [4,059,251]				9,578,446 [4,059,251]	
	リース資産	491,947	38,418	45,814	73,066	484,551	235,721
	建設仮勘定	1,202,240	1,345,379	2,157,993 (60,413)		389,626	
	計	43,360,655	3,483,497	2,835,930 (60,413)	837,927	44,008,222	26,959,158
無形固定資産	ソフトウェア	8,198		7,388	1,362	810	338
	その他	22,649	2,320		1,280	24,969	2,058
	計	30,847	2,320	7,388	2,642	25,779	2,396
投資その他の資産	投資不動産	1,944,019 [38,361]	1,100		31,946	1,945,119 [38,361]	413,627

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	埼玉工場第4工場屋根施工、トラックステーション建築	89,675千円
	埼玉工場大和紙工ラベル工場改修	23,100千円
	埼玉工場第2工場屋根補強、作業環境改善	25,733千円
	埼玉工場第2工場空調工事	104,745千円
	埼玉工場第2工場消火設備	34,270千円
構築物	埼玉工場上水道配管工事	25,700千円
機械及び装置	埼玉工場RC-1号機 5ヘッドコーター機	674,377千円
	滋賀工場VOC排ガス処理装置導入	170,010千円
建設仮勘定	埼玉工場倉庫建設	226,800千円
リース資産	東京本社 各種プリンター	23,290千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	埼玉工場Tダイ不要部品他	88,375千円
建設仮勘定	固定資産への振替	2,097,580千円
リース資産	埼玉工場不織布用スリッター設備	21,575千円

なお、当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 土地及び投資不動産の当期首残高及び当期末残高の[]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	62,876	150	28,000	35,026
賞与引当金	376,400	413,400	376,400	413,400
役員賞与引当金	23,620	25,390	23,620	25,390
災害損失引当金	127,050		127,050	
環境対策引当金	5,215	36,860	5,132	36,943

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL http://www.dynic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 平成29年6月28日開催の第154期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第153期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第154期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出

第154期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

第154期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	久	木
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	重	久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 久 木
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 重 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。